

平成 16年 3月期

決算短信(連結)

平成 16年 5月 24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16年 3月期	55,275	(4.9)	5,157	(-)	4,180	(-)
平成 15年 3月期	58,145	(5.8)	22,828	(-)	14,424	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16年 3月期	22 51		5.4	0.2	9.3
平成 15年 3月期	77 17		17.8	1.1	39.3

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 184,273,391株 平成15年3月期 186,919,487株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16年 3月期	2,156,301	80,934	3.8	441 23	9.86
平成 15年 3月期	2,122,354	74,935	3.5	403 98	9.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 183,356,855株 平成15年3月期 185,487,273株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16年 3月期	51,228	40,988	1,837	97,766
平成 15年 3月期	37,174	16,276	1,696	89,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,200	2,000	1,000
通期	54,500	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

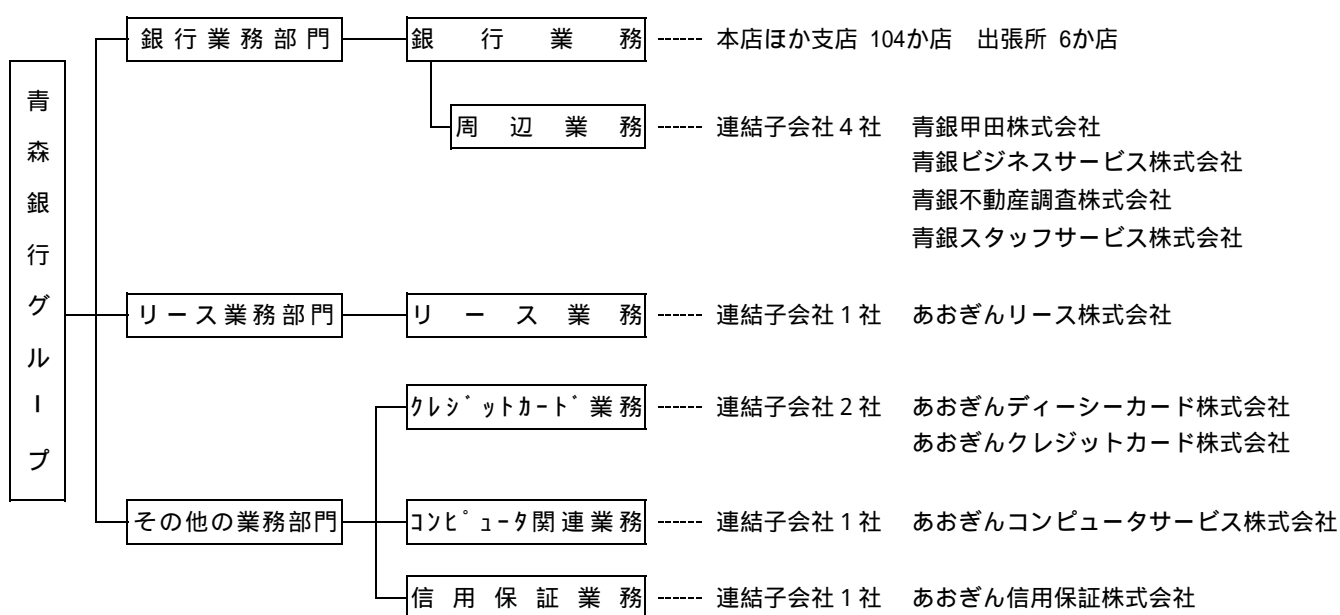
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。

15年度におきましては、中間配当として1株につき2円50銭を実施し、期末配当として1株につき普通配当2円50銭と創立60周年記念配当1円の計3円50銭を実施することといたしました。

今後とも、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成16年4月から新たな中期経営計画「Win-Win Plan Up 10」をスタートさせました。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指してまいります。

(2) 対処すべき課題

中期経営計画では、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。引き続き当行はお客さまの立場に立った金融サービスの提供を通じて地域社会の発展に努めるとともに、健全な経営と業績の向上に注力してまいります。また、地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底と、ディスクロージャー（経営情報の開示）の充実に努めてまいります。

「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成 18 年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90 億円以上
不良債権比率	6 %未満
OHR (コア業務粗利益経費率)	75%台
ROE (総資本コア業務純益率)	10%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率 = リスク管理債権 (部分直接償却後) ÷ 貸出金未残

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・法令等遵守態勢の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、取締役会 (うち社外取締役 1 名) において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

当行は、監査役制度 (監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役) を採用しており、監査役会が経営の監視機能を果たしております。これに加え、平成 16 年 4 月に監査役業務への補佐機能を充実させるべく監査役会直轄の「監査役室」を設置し、更なるコーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めてまいります。

当行は、コーポレートガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、平成 15 年 4 月に「広報室」を設置しております。法令等に基づく情報開示のみならず、決算説明会の実施など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めており、外部から寄せられたご意見等は直に経営に反映させております。

また、法令等の遵守についても、その重要性から中期経営計画の経営指針の 1 つに掲げ、全行を挙げて法令等遵守の徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外の法令等遵守環境の変化へ適切に対応しております。

会計監査は監査法人による監査を実施しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、当行は弁護士と顧問契約を行っており、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際には随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の概況

平成15年度のがわが国経済は、米国や中国などの海外経済の好調を受け、輸出や生産が増加するなど、年度後半から明るさがうかがわれてきました。なかでも企業部門は、製造業を中心に生産の上向きやリストラ効果などを要因に企業収益が改善し、設備投資が大幅に増加するなど、順調な回復を示しました。一方、家計部門は雇用者所得に下げ止まり傾向がうかがわれ、個人消費は横ばいから持ち直しに転じましたが、住宅投資は依然低調に推移しました。また、公共投資は政府予算の縮減から、大幅な減少傾向が続きました。このため、一部地域では公共投資や住宅建設の減少により、弱含み横ばいに推移するなど、景況感の格差が広がりました。

青森県経済は、製造業のウエートが全国に比べ低いため、景気回復への足取りは鈍いものとなりました。電子部品、液晶関連などの生産活動が好調に推移するなど、企業部門の一部に明るさがうかがわれましたが、住宅投資の大幅減、個人消費の伸び悩みなど、家計部門が依然低調な推移を続け、政府部門も国、県、市町村の予算削減から公共投資が大きく落ち込みました。なお、民間企業の設備投資は製造業の一部に増産、新規設備投資の動きがみられたものの、非製造業は低調に推移しました。

この間、雇用環境は有効求人倍率が全国最低水準で推移したほか、所得環境もボーナスが前年水準を下回るなど、雇用・所得環境には依然厳しさがうかがわれました。しかしながら、県内企業経営者の業況感は、このところの国内景気の回復傾向を受け、幾分改善傾向がうかがわれています。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、次のような営業成績となりました。

預金につきましては、個人預金を中心により付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて積極的な営業活動を展開しました結果、期中285億円増加して、1兆8,947億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体などの資金需要にも積極的に対応しましたが、企業の資金需要の低迷による法人向け貸出の減少により期中210億円減少して、期末残高は1兆4,047億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し、適切な運用に努めました結果、期末残高は、期中352億円増加して、期末残高は5,051億円となりました。

経常収益につきましては、資金需要の低迷、運用利回りの低下及び国債等債券売却益等の減少から前期比28億70百万円減少して、552億75百万円となりました。経常費用は、営業経費、不良債権処理に伴う貸倒引当金繰入額の減少により、前期比308億56百万円減少して501億17百万円となりました。

この結果、経常利益は51億57百万円となり、当期純利益は厚生年金基金の代行返上益30億円の計上により41億80百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中83億59百万円増加して、期末残高は977億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

預金の増加、貸出金の減少に係る増加要因496億39百万円などにより、512億28百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券、動産不動産の取得により、409億88百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得、配当金の支払等により、18億37百万円の減少となりました。

3. 平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の見通し

資金運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比7億円減収の545億円となる見込みであります。費用面では将来の貸倒リスクに備えた与信費用の増加、また厚生年金基金の代行返上益がなくなることから、経常利益43億円及び当期純利益22億円とそれぞれ減益を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	100,758	91,788	8,970
コールローン及び買入手形	40,000	40,000	0
買入金銭債権	5,872	4,759	1,113
商品有価証券	892	1,047	155
有価証券	505,123	469,864	35,259
貸出金	1,404,735	1,425,792	21,057
外国為替	972	880	92
その他資産	30,361	28,228	2,133
動産不動産	42,186	40,536	1,650
繰延税金資産	13,735	17,868	4,133
支払承諾見返	34,263	34,283	20
貸倒引当金	22,601	32,696	10,095
資産の部合計	2,156,301	2,122,354	33,947
(負債の部)			
預金	1,894,754	1,866,171	28,583
譲渡性預金	72,030	82,720	10,690
コールマネー及び売渡手形	14,902	5,889	9,013
債券貸借取引受入担保金	4,178	2,698	1,480
借用金	29,056	31,041	1,985
外国為替	5	31	26
その他負債	12,927	10,053	2,874
賞与引当金	758	845	87
退職給付引当金	7,549	9,136	1,587
債権売却損失引当金	2	2	0
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,190	11
支払承諾	34,263	34,283	20
負債の部合計	2,072,629	2,045,064	27,565
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,737	2,355	382
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0
利益剰余金	49,280	47,293	1,987
土地再評価差額金	3,188	3,172	16
その他有価証券評価差額金	5,219	1,574	3,645
自己株式	550	901	351
資本の部合計	80,934	74,935	5,999
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,156,301	2,122,354	33,947

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	55,275	58,145	2,870
資 金 運 用 収 益	35,916	36,885	969
貸 出 金 利 息	30,077	31,080	1,003
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,664	5,691	27
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	71	9	62
買 現 先 利 息	4	5	1
預 け 金 利 息	7	14	7
そ の 他 の 受 入 利 息	90	84	6
役 務 取 引 等 収 益	5,077	5,036	41
そ の 他 業 務 収 益	165	3,105	2,940
そ の 他 経 常 収 益	14,116	13,117	999
経 常 費 用	50,117	80,973	30,856
資 金 調 達 費 用	1,695	1,881	186
預 金 利 息	802	1,004	202
譲 渡 性 預 金 利 息	102	148	46
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	185	68	117
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	41	4	37
借 用 金 利 息	480	583	103
そ の 他 の 支 払 利 息	83	70	13
役 務 取 引 等 費 用	1,936	1,674	262
そ の 他 業 務 費 用	855	1,078	223
営 業 経 費	27,850	28,439	589
そ の 他 経 常 費 用	17,780	47,899	30,119
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,245	24,692	22,447
そ の 他 の 経 常 費 用	15,534	23,207	7,673
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	5,157	22,828	27,985
特 別 利 益	3,173	36	3,137
動 産 不 動 産 処 分 益	117	16	101
償 却 債 権 取 立 益	26	19	7
そ の 他 の 特 別 利 益	3,029	-	3,029
特 別 損 失	77	158	81
動 産 不 動 産 処 分 損	77	155	78
そ の 他 の 特 別 損 失	-	2	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	8,254	22,950	31,204
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,042	1,100	942
法 人 税 等 調 整 額	1,626	9,374	11,000
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	404	251	655
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	4,180	14,424	18,604

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,575	8,575	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	47,293	62,647	15,354
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,180	9	4,171
当 期 純 利 益	4,180	-	4,180
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	9	9
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,194	15,363	13,169
当 期 純 損 失	-	14,424	14,424
配 当 金	904	917	13
役 員 賞 与	0	21	21
自 己 株 式 消 却 額	1,273	-	1,273
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15	-	15
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	49,280	47,293	1,987

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	8,254	22,950	31,204
減価償却費	6,503	6,595	92
貸倒引当金の増加額	10,095	19,974	30,069
債権売却損失引当金の増加額	0	117	117
賞与引当金の増加額	87	187	100
退職給付引当金の増加額	1,587	1,403	2,990
資金運用収益	35,916	36,885	969
資金調達費用	1,695	1,881	186
有価証券関係損益()	75	6,144	6,069
為替差損益()	3,083	450	2,633
動産不動産処分損益()	40	138	178
商品有価証券の純増()減	154	98	56
貸出金の純増()減	21,057	3,115	24,172
預金の純増減()	28,582	8,106	36,688
譲渡性預金の純増減()	10,690	15,960	5,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,984	330	2,314
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	609	63	546
コールローン等の純増()減	1,112	21,660	20,548
コールマネー等の純増減()	9,012	3,891	5,121
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,479	2,698	1,219
外国為替(資産)の純増()減	91	423	332
外国為替(負債)の純増減()	25	26	51
資金運用による収入	36,538	38,389	1,851
資金調達による支出	1,705	2,196	491
その他	418	4,878	4,460
小計	52,074	34,521	86,595
法人税等の支払額	846	2,653	1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,228	37,174	88,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	110,716	174,812	64,096
有価証券の売却による収入	8,624	110,295	101,671
有価証券の償還による収入	69,236	54,219	15,017
動産不動産の取得による支出	8,640	6,437	2,203
動産不動産の売却による収入	507	457	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,988	16,276	24,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	5,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	5,000	3,000
少数株主からの払込みによる収入	-	6	6
配当金支払額	904	917	13
少数株主への配当金支払額	10	9	1
自己株式の取得による支出	925	775	150
自己株式の売却による収入	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,837	1,696	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	35	7
現金及び現金同等物の増加額	8,359	55,182	63,541
現金及び現金同等物の期首残高	89,407	144,590	55,183
現金及び現金同等物の期末残高	97,766	89,407	8,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,173百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（8,681百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計期間末日現在における返還相当額は10,190百万円であります。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,982百万円、延滞債権額は46,663百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は444百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,070百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,160百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,148百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	26,749百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	14,526百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,281百万円
債券貸借取引受入担保金	4,178百万円
借入金	9,530百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券73,402百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は702百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は61百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、457,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが457,315百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,421百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 54,991百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

12. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 4,066千株

（連結損益計算書関係）

その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益3,029百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定 100,758百万円

定期預け金 936百万円

その他の預け金 2,055百万円

現金及び現金同等物 97,766百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,647	6,550	6,077	55,275		55,275
(2) セグメント間の内部経常収益	120	256	949	1,325	(1,325)	
計	42,767	6,806	7,026	56,601	(1,325)	55,275
経常費用	38,258	6,475	6,708	51,442	(1,324)	50,117
経常利益	4,509	331	318	5,158	(0)	5,157
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,131,867	17,230	23,029	2,172,127	(15,826)	2,156,301
減価償却費	1,616	4,873	12	6,503		6,503
資本的支出	2,024	6,607	8	8,640		8,640

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,964	6,338	5,842	58,145		58,145
(2) セグメント間の内部経常収益	112	432	974	1,519	(1,519)	
計	46,077	6,771	6,816	59,664	(1,519)	58,145
経常費用	68,486	7,128	6,876	82,492	(1,518)	80,973
経常損失	22,409	357	60	22,827	(0)	22,828
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,099,162	14,664	23,395	2,137,222	(14,868)	2,122,354
減価償却費	1,732	4,849	12	6,595		6,595
資本的支出	831	4,981	8	5,822		5,822

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,851百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">12,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,548百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,303百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,918百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	23,227百万円	その他	10,624百万円	合計	33,851百万円	動産	12,686百万円	その他	5,862百万円	合計	18,548百万円	動産	10,541百万円	その他	4,761百万円	合計	15,303百万円	1年内	5,009百万円	1年超	10,908百万円	合計	15,918百万円	受取リース料	6,203百万円	減価償却費	5,391百万円	受取利息相当額	803百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">20,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,349百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,599百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,750百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,403百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	20,114百万円	その他	9,234百万円	合計	29,349百万円	動産	11,977百万円	その他	5,621百万円	合計	17,599百万円	動産	8,137百万円	その他	3,613百万円	合計	11,750百万円	1年内	4,345百万円	1年超	8,057百万円	合計	12,403百万円	受取リース料	5,892百万円	減価償却費	5,074百万円	受取利息相当額	815百万円
動産	23,227百万円																																																												
その他	10,624百万円																																																												
合計	33,851百万円																																																												
動産	12,686百万円																																																												
その他	5,862百万円																																																												
合計	18,548百万円																																																												
動産	10,541百万円																																																												
その他	4,761百万円																																																												
合計	15,303百万円																																																												
1年内	5,009百万円																																																												
1年超	10,908百万円																																																												
合計	15,918百万円																																																												
受取リース料	6,203百万円																																																												
減価償却費	5,391百万円																																																												
受取利息相当額	803百万円																																																												
動産	20,114百万円																																																												
その他	9,234百万円																																																												
合計	29,349百万円																																																												
動産	11,977百万円																																																												
その他	5,621百万円																																																												
合計	17,599百万円																																																												
動産	8,137百万円																																																												
その他	3,613百万円																																																												
合計	11,750百万円																																																												
1年内	4,345百万円																																																												
1年超	8,057百万円																																																												
合計	12,403百万円																																																												
受取リース料	5,892百万円																																																												
減価償却費	5,074百万円																																																												
受取利息相当額	815百万円																																																												

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	892	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	18,862	18,860	1	47	49
そ の 他	17,151	17,166	14	34	19
合 計	36,015	36,028	12	81	68

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	27,192	33,403	6,210	8,191	1,981
債 券	371,738	373,962	2,224	4,001	1,777
国 債	134,167	134,554	386	963	576
地 方 債	79,437	80,068	631	1,507	876
社 債	158,133	159,339	1,205	1,529	323
そ の 他	54,948	55,348	400	920	520
合 計	453,879	462,714	8,834	13,113	4,278

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,641	907	929

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		4,140
その他有価証券		
社 債		200
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,038

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		30,280	227,715	127,666	11,503
国 債		2,185	82,125	43,284	6,960
地 方 債		1,503	12,755	65,809	-
社 債		26,592	132,834	18,572	4,543
そ の 他		1,501	34,933	22,863	11,478
合 計		31,782	262,649	150,530	22,982

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,047	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		20,435	20,536	101	129	27
そ の 他		17,283	17,309	26	45	19
合 計		37,719	37,847	127	175	47

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	28,809	25,571	3,238	1,326	4,565
債 券	348,535	356,451	7,915	8,146	230
国 債	121,601	124,199	2,597	2,663	66
地 方 債	58,534	61,368	2,833	2,833	-
社 債	168,398	170,883	2,484	2,648	164
そ の 他	47,151	45,145	2,005	407	2,413
合 計	424,496	427,167	2,671	9,880	7,209

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,235百万円及び時価のあるその他証券について1,078百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	107,008	3,293	14

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		2,660
その他有価証券		
社 債		222
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,079

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	32,353	232,985	102,269	12,161
国 債	6,547	70,972	40,746	5,933
地 方 債	2,535	11,756	47,076	-
社 債	23,269	150,256	14,445	6,227
そ の 他	5,633	26,345	17,437	8,061
合 計	37,986	259,330	119,706	20,223

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,834
その他有価証券	8,834
()繰延税金負債	3,608
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,226
()少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,219

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,671
その他有価証券	2,671
()繰延税金負債	1,090
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,580
()少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	1,574

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約	売 建	97	-	1
		買 建	226	-	0
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	244
		買 建	176
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
	その他	売 建	-
		買 建	-

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	25,436	42,887
年金資産 (B)	8,831	16,276
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	16,605	26,610
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,709	6,077
未認識数理計算上の差異 (E)	6,346	11,396
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,549	9,136
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	7,549	9,136

(注) 1. 前連結会計年度の計数には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成16年3月31日現在における年金資産の返還相当額は、10,190百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	1,131	1,187
利息費用	1,070	1,056
期待運用収益	460	526
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	817	687
会計基準変更時差異の費用処理額	868	868
その他(臨時に支払った割増退職金等)	20	20
退職給付費用	3,447	3,293

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.83%	3.01%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,811百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,132百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,344百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,735百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,811百万円	貸倒引当金	13,620百万円	減価償却限度超過額	489百万円	賞与引当金	300百万円	未払事業税	144百万円	その他	766百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	18,132百万円	評価性引当額	788百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	17,344百万円	その他有価証券評価差額金	3,608百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,608百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,735百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,260百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,970百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,959百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,868百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,263百万円	貸倒引当金	14,260百万円	減価償却限度超過額	562百万円	賞与引当金	284百万円	未払事業税	33百万円	その他	1,566百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	19,970百万円	評価性引当額	1,011百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	18,959百万円	その他有価証券評価差額金	1,091百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,091百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,868百万円
退職給付引当金	2,811百万円																																																																
貸倒引当金	13,620百万円																																																																
減価償却限度超過額	489百万円																																																																
賞与引当金	300百万円																																																																
未払事業税	144百万円																																																																
その他	766百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	18,132百万円																																																																
評価性引当額	788百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	17,344百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,608百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	3,608百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	13,735百万円																																																																
退職給付引当金	3,263百万円																																																																
貸倒引当金	14,260百万円																																																																
減価償却限度超過額	562百万円																																																																
賞与引当金	284百万円																																																																
未払事業税	33百万円																																																																
その他	1,566百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	19,970百万円																																																																
評価性引当額	1,011百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	18,959百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,091百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	1,091百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	17,868百万円																																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	2.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っておりません。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
評価性引当額	2.4%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する当行の平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の42.13%から40.84%となり、「繰延税金資産」は323百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は358百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は69百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は34百万円増加しております。</p>																																																																